



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	73,243	3.5	4,460	△1.5	4,662	0.4	3,276	5.0
24年3月期第3四半期	70,774	0.8	4,530	△27.5	4,642	△26.1	3,119	△31.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,559百万円 (103.7%) 24年3月期第3四半期 1,747百万円 (△40.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	109.88	—
24年3月期第3四半期	104.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	93,043	50,326	50.6	1,578.88
24年3月期	89,072	47,362	50.2	1,499.89

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 47,075百万円 24年3月期 44,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—		
25年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	3.9	6,000	13.3	6,100	10.2	4,000	29.0	134.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	31,413,473 株	24年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,597,681 株	24年3月期	1,597,226 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	29,816,045 株	24年3月期3Q	29,816,358 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、個人消費の堅調さや住宅市場の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。欧州では、緊縮財政や雇用・所得環境の悪化などから経済は停滞基調で推移しました。中国では、経済の伸びが若干鈍化したものの高い成長率が継続しました。その他のアジア諸国では、中国経済の成長鈍化の影響があったものの、総じて堅調に推移しました。わが国経済は、対中輸出の減少の影響があったものの、震災からの復旧・復興による内需押し上げが引き続き景気を下支えしました。

発泡プラスチック業界におきましては、世界的なベンゼン価格の急騰によるスチレンモノマー、ポリスチレンの値上がりや内需の減少の影響を受け、厳しい状況が続きました。このような経営環境の下において、当社グループは、新連結中期経営計画「Deepen & Grow」を策定し、グループ全体を新たな成長路線に導くべく、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は73,243百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は4,460百万円（同1.5%減）、経常利益は4,662百万円（同0.4%増）、四半期純利益は3,276百万円（同5.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

(押出事業)

液晶テレビ基盤やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、永久帯電防止機能製品を中心とした底堅い需要により、売上は前年同期並みとなりました。自動車部品や家電製品の通い函に用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」、ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、需要縮小により、売上は減少しました。即席麺や弁当容器として広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、底堅い需要により、売上は前年同期並みとなりました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、産業用ポスター向け需要が底堅く推移し、販売数量は前年同期並みとなりましたが、製品構成により売上は減少しました。住宅用断熱材の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、省エネ住宅や震災復興による需要増により、売上は増加しました。主にトラックの積載品の保護に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、景気低迷により物流量が伸び悩み、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は26,960百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2,039百万円（同7.2%減）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、I T製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、家電向け緩衝材は需要が伸び悩み、売上が減少し、スマートフォン関連包材は需要が順調に推移し、売上は増加しました。自動車関連では、第3四半期連結会計期間に入り対中輸出の減少があったものの、エコカー補助金による需要増もあり、売上は増加しました。北米では、個人消費の堅調さを背景に自動車市場が引き続き好調であったことに加え、自動車以外の需要も好調に推移し、売上は増加しました。ブラジルでは、政府の自動車販売振興策により需要が好調に推移し、売上は増加しました。欧州では、緊縮財政や雇用・所得環境の悪化による自動車販売の不振による需要減少により、売上は減少しました。アジア地域では、中国経済が若干鈍化したものの高い成長率が継続し、その他のアジア諸国経済も引き続き堅調に推移した結果、自動車部品及びスマートフォン・タブレット端末関連包材の需要が好調に推移し、売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、建材・土木分野では売上は増加しましたが、水産分野では漁獲高の減少により需要が伸び悩み、また、家電用包材では、家電メーカーの海外生産移転・事業縮小等の影響により市場全体の需要が縮小したため、全体としては、売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増や新モデルへの採用もあり、売上は増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は42,060百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は2,755百万円（同3.2%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、家電市場の低迷により販売は低調に推移しました。中国では、家電メーカー等の生産調整の影響が一部にあったものの、IT家電包材の需要が底堅く推移し、売上は前年同期並みとなりました。

これらの結果、その他の売上高は4,222百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は31百万円（前年同期の営業利益は1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は93,043百万円で、前連結会計年度末に比べ3,970百万円増加しました。このうち流動資産は2,897百万円増加し、固定資産は1,073百万円増加しました。

負債は42,716百万円で、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加しました。このうち流動負債は1,433百万円増加し、固定負債は426百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の純資産は50,326百万円、自己資本比率は50.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益4,605百万円、減価償却費3,189百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加1,396百万円、法人税等の支払額1,155百万円などにより、差引き4,471百万円の収入（前年同期比1,709百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,120百万円、定期預金の純増による支出52百万円などで3,956百万円の支出（同1,060百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,200百万円、短期借入金の純増による収入1,088百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,903百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き313百万円の収入（前年同期は1,648百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は6,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、前回開示から変更はありません。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,362	10,356
受取手形及び売掛金	29,055	30,435
有価証券	0	27
商品及び製品	5,416	5,428
仕掛品	680	684
原材料及び貯蔵品	3,398	3,675
その他	2,442	2,557
貸倒引当金	△282	△194
流動資産合計	50,073	52,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,158	11,110
機械装置及び運搬具（純額）	8,852	9,713
土地	13,054	13,068
その他（純額）	2,084	2,344
有形固定資産合計	35,150	36,237
無形固定資産		
	967	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873	1,700
その他	1,027	1,117
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,881	2,799
固定資産合計	38,999	40,072
資産合計	89,072	93,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,868	10,404
電子記録債務	—	1,062
短期借入金	6,122	7,193
1年内返済予定の長期借入金	4,582	5,426
未払法人税等	307	323
賞与引当金	1,168	564
その他の引当金	198	16
その他	5,820	6,510
流動負債合計	30,068	31,502
固定負債		
長期借入金	9,753	9,209
引当金	894	1,061
負ののれん	120	30
その他	873	914
固定負債合計	11,641	11,214
負債合計	41,709	42,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	30,681	33,063
自己株式	△1,371	△1,372
株主資本合計	52,843	55,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	69
為替換算調整勘定	△8,270	△8,218
その他の包括利益累計額合計	△8,122	△8,149
少数株主持分	2,641	3,250
純資産合計	47,362	50,326
負債純資産合計	89,072	93,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	70,774	73,243
売上原価	50,890	53,145
売上総利益	19,884	20,098
販売費及び一般管理費	15,354	15,637
営業利益	4,530	4,460
営業外収益		
受取利息	162	159
負ののれん償却額	90	90
持分法による投資利益	54	—
貸倒引当金戻入額	0	108
その他	230	255
営業外収益合計	538	614
営業外費用		
支払利息	175	164
為替差損	84	166
持分法による投資損失	—	7
その他	165	74
営業外費用合計	426	412
経常利益	4,642	4,662
特別利益		
固定資産売却益	15	17
投資有価証券売却益	0	18
災害損失引当金戻入額	84	—
事業整理損失引当金戻入額	—	7
特別利益合計	100	42
特別損失		
固定資産除却損	33	42
固定資産売却損	27	5
減損損失	68	—
災害による損失	181	—
事務所移転費用	—	15
課徴金	—	27
その他	26	8
特別損失合計	337	100
税金等調整前四半期純利益	4,405	4,605
法人税等	1,042	1,105
少数株主損益調整前四半期純利益	3,362	3,499
少数株主利益	243	223
四半期純利益	3,119	3,276

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,362	3,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△79
為替換算調整勘定	△1,667	139
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,615	60
四半期包括利益	1,747	3,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,748	3,249
少数株主に係る四半期包括利益	△1	310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,405	4,605
減価償却費	3,422	3,189
減損損失	68	—
負ののれん償却額	△90	△90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△86
固定資産除売却損益 (△は益)	46	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△18
受取利息及び受取配当金	△176	△179
支払利息	175	164
為替差損益 (△は益)	8	45
持分法による投資損益 (△は益)	△54	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,284	△1,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,017	△406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,082	△289
その他	△189	36
小計	4,318	5,614
利息及び配当金の受取額	239	185
利息の支払額	△175	△172
法人税等の支払額	△1,620	△1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761	4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,601	△4,120
固定資産の売却による収入	101	51
固定資産の除却による支出	△20	△16
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	4	64
定期預金の純増減額 (△は増加)	△737	△52
その他	243	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,016	△3,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△414	1,088
長期借入れによる収入	3,623	4,200
長期借入金の返済による支出	△3,772	△3,903
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△894	△894
少数株主への配当金の支払額	△160	△148
その他	△29	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,220	879
現金及び現金同等物の期首残高	10,487	5,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,267	6,855

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,595	39,819	66,414	4,360	70,774	—	70,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	332	946	153	1,099	△1,099	—
計	27,209	40,151	67,360	4,513	71,874	△1,099	70,774
セグメント利益 又は損失(△)	2,198	2,668	4,867	1	4,868	△338	4,530

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△338百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△332百万円とセグメント間取引消去△6百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,960	42,060	69,021	4,222	73,243	—	73,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	641	356	998	177	1,176	△1,176	—
計	27,602	42,417	70,019	4,400	74,419	△1,176	73,243
セグメント利益 又は損失(△)	2,039	2,755	4,795	31	4,826	△365	4,460

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円とセグメント間取引消去△1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。